



使用済み飲料容器の自動回収機で、世界シェア70%超

同社は積極的に企業買収を繰り返して、新たな技術や製品分野を得てきた。過去10年間においては、設備投資・企業買収資金に株主配当金を加えた金額が営業キャッシュフロー（営業活動から得られるキャッシュ）をやや上回る年次があり、有利子負債（銀行借入れ）で不足分を賄ってきた。し

有利子負債増を抑制

売上高から製造原価、販売管理費、研究開発費などを差し引いた営業利益（本業のもうけ）も増加傾向にあり、売上高に対する営業利益の比率は10年以降10%台で比較的安定している。研究開発費は売上高の4〜5%相当、最先端のテクノロジー企業ではないことを考えると、低くない水準だろう。

21年1〜9月の9カ月決算においても、売上高は前年同期から9%増え、利益も大きく伸ばしている。環境や資源の保全を求め、同社の強みを生かして収益を伸ばしているところか、注目されるところがある。

Bloomberg

トムラの強みは、第一にリサイクル事業のシステム構築の経験。欧米で重ねてきたこと。食料品店の事業者、回収資源の運搬業者や処理・販売先、自治体など、リサイクルに関わる先は広範に及ぶ。そして、第二にセンサー技術・デジタル技術を基にした分別技術を磨いてきたことにある。



ルウエーのトムラ・システムズは、ペットボトルなどの使用済み飲料容器の自動回収機で、世界シェア70%を超えるトップメーカーである。今日こそ、循環型経済の重要性が叫ばれているが、ペッター・ブランケとトール・ブランケの兄弟がルウエーで会社を設立したのは、いまから50年前の1972年。同年にはオスロの食料品店に自社製の自動回収機の1号機を設置している。その後ポトル識別技術を確立し、北欧のみならず米国にも進出していった。85年に株式をオスロ証券取引所に上場。90年代には資源輸送会社を買収し、容器の回収、集積、処理、リサイクルのバリューチェーン（価値の連鎖）を作り上げていった。2000年代に入ると、さらなる展開のための技術を、企業買収によって手に入れていく。センサーによる分別技術、圧縮技術、鉱物資源の選別技術、食品仕分け技術などである。第一の事業は回収機事業である。使用済み飲料容器の回収機の開発・製造、販売・リース、関連サービスの提供などを行っている。機械の開発・製造はルウエー国内で行い、一部はポーランド

株式市場が注目!

海外企業

Tomra Systems

15 トムラ・システムズ

プラごみや資源回収で収益増

リサイクル大手

本社所在地	ノルウェー、アスケー
CEO	トベ・アンダーセン (Tove Andersen)
時価総額	818億3000万クローネ
総資産	109億7680万クローネ
売上高	99億4130万クローネ
営業利益	13億20万クローネ
当期純利益	7億7510万クローネ
従業員数	4307人
上場取引所	オスロ証券取引所

(注) 数字は2020年12月期、時価総額は同社ホームページより2022年1月10日現在

見玉 万里子 財務アナリスト

のメーカーに製造を委託している。同社の自動回収機は、独・北欧などの欧州および北米を中心に設置され、回収した空き缶や空き瓶など飲料容器は年間400億本以上。この部門が総売上

売上が急増

売上高は07〜12年は停滞し、小幅な伸びが続いていたが、15年以降は拡大だ。ノルウェー国内売上高は全体の8%程度にとどまっているため、ユーロ、ドルなどに対するノルウェー・クローネのレート変動の影響も受けている。たとえば、20年12月期の売上高99億1287億円は、前年から6%の増加であったが、為替レート変動（クローネ安）の影響を除くと、1%の減少だった。

容器返却で現金戻り 日本はビール瓶で効果

トムラ・システムズの設立や成長の背景には、北欧や米国の一部の州で早くから開始されていたデポジット制度の存在がある。デポジット制度とは、預り金払戻制度。ボトル入り飲料を購入する時に少額の預かり金（デポジット）を店に支払い、空のボトルを返却すると預かり金が戻る仕組みである。

トムラ・システムズの売上高は2006年12月期に前年から64%増加した（図）。同年5月からドイツにおいて強制デポジットの対象が原則としてすべてのワンウェイ容器（使用後にその形状のまま再利用されない容器）に拡大された影響によるものだ。

日本で全国的なデポジット制度があるのはビール瓶である。販売時に保証金として1本5円が上乗せされるが、空き瓶を返却するとそれが戻ってくる。空き瓶の回収率は95%以上（ビール酒造組合調べ）、デポジット制度の効果がうかがえる。

(児玉万里子)

